

確保に努めております。

今後も、市町村や事業者との連携を強め、高齢者が希望される適切な介護サービスを利用し、自宅で生活し続けられるような環境の整備に努めてまいります。

ご質問ありがとうございました。

○和田高校生議長

再質問はありますか。

ないようですので、次の質問を行います。

次に、県立高取国際高等学校、6番、北村まとい議員、7番、中井優里議員、8番、藤井美咲議員に発言を許します。

○北村議員

6番、北村まといです。高取国際高等学校の紹介を行います。

私たちの通う県立高取国際高等学校は、昭和59年に高取高等学校として開校され、平成17年に高取国際高等学校に校名変更されました。明日香村と高取町の歴史的建造物や自然豊かな環境に恵まれ、地域の方々との交流も盛んな学校です。国際英語科や国際コミュニケーション科といった特色ある学科が設置されており、国際英語科では、英語力を伸ばすことに力を入れ、選択によって3年次に最大週13時間、英語を学ぶことができます。国際コミュニケーション科では、2年次から第2言語としてフランス語、スペイン語、中国語、韓国語を学ぶことができます。



(県立高取国際高等学校 北村まとい議員)

そのため、高校で磨いた語学力を大学でさらに

高め、将来はそれを生かした仕事に就きたいと考える生徒も多くいます。普通科では、幅広い進路を見据えて様々な授業を受けることができます。アメリカ、フランス、韓国に姉妹校を持つなど、国際交流の機会に大変恵まれた学校です。新型コロナウイルスの影響により、現在では姉妹校を訪問しての国際交流は難しい状況にありますが、英会話や英語表現の授業、放課後に有志の生徒が集まってオンラインによる国際交流を行うなど、この状況に負けることなく、自分たちにできることを精いっぱい頑張っています。

○中井議員

7番、中井優里です。道路の無電柱化についてお尋ねします。



(県立高取国際高等学校 中井優里議員)

奈良県は多くの観光客が訪れる観光都市であり、これまでも都市観光の整備を行ってきました。景観の向上に関する県の政策について、奈良市ホームページを見てみると、多くの観光客が訪れる奈良市において、無電柱化による都市景観の向上を図るため、今後10年間で計画期間とした奈良市無電柱化推進計画を策定し、優先的に取り組む個所や推進方策などについて取りまとめていることが分かりました。

国土交通省の作成した都道府県・政令市別の無電柱化率の資料により、同様の計画について、ほかの自治体の状況を比較してみると、東京都、大阪府、兵庫県などの大都市部においては、比較的無電柱化の整備が進んでいますが、最も無電柱化率が高い東京都でも、整備されている道路は5%弱、奈良県は約1.3%となっています。また、国

土交通省作成資料、欧米やアジアの主要都市と日本の無電柱化の現状により、欧米やアジアの主要都市の状況と比べてみると、日本の整備状況が遅れていることが分かります。

無電柱化を進めると、まちの景観向上や災害に強いまちづくりなどのメリットがありますが、一方で、高コストや、工期や復旧の長期化、変圧器の設置場所の確保、緊急時に住所がすぐ分からないなどのデメリットが多くあります。

その中で、私は緊急時に住所がすぐ特定できないという点に着目しました。緊急時に住所を伝えたいとき、近くの電柱に住所が記載されているから電柱を確認するように習うことが多いかと思います。しかし、無電柱化が進み、近くに電柱がないという状況になってしまうのは、奈良県に住む私たちにとって重大な問題ではないでしょうか。このことから、私は無電柱化を無理に進める必要はないのではないかと考えました。

そこで、知事に質問です。無電柱化によるメリットとデメリットを踏まえて、無電柱化を進められる意図をお聞かせください。

○藤井議員

8番、藤井美咲です。飛鳥・藤原の世界遺産登録に向けた取組についてお尋ねします。



(県立高取国際高等学校 藤井美咲議員)

現在、飛鳥・藤原の世界遺産登録に向けた推進活動としては、奈良県世界遺産ジャーナルやパンフレットの発行及び各市町村の施設での配布、講演会、地域でのイベント活動、ホームページでの紹介などの取組が行われています。しかし、私たちは

ホームページの存在や奈良県世界遺産ジャーナルの発行について、調べてみるまで知りませんでした。講演会も、もともと飛鳥・藤原の世界遺産登録に興味関心を持っている人の参加が多いのではないかと思います。

そこで私は、飛鳥・藤原の世界遺産登録の推進活動について、SNS等での情報発信をすることで、たくさんの方がより多くの情報を気軽に得ることができ、興味関心を持つ人が多くなるのではないかと考えました。

総務省、令和3年版インターネットの利用状況によると、2022年の個人のインターネット利用率は83.4%となっており、端末別のインターネット利用率は、スマートフォン68.3%がパソコン50.4%を17.9%上回っています。また、同省が令和3年6月に発表した令和2年通信利用動向調査の結果によると、令和2年の国内SNS利用率は73.8%で、そのうち、20代の利用率は9割を超えており、60代の利用率も6割超え、70代以降の利用率も50%に迫る勢いになっています。さらに、コロナ禍によるインターネットの利用者の増加に当たり、これからもSNS利用率は増加していくと思われます。

これらのことから、私たちは、飛鳥・藤原の世界遺産登録実現に向けて、SNS等を利用した推進活動を進めるべきではないかと考えました。SNS等を利用し情報発信をすることで、飛鳥・藤原の世界遺産登録についてたくさんの方が気軽に情報を得ることができ、興味関心を持つ人が多くなるのではないのでしょうか。

そこで、文化・教育・くらし創造部長に質問です。飛鳥・藤原の世界遺産登録推進活動について、どのような取組をお考えでしょうか。お聞かせください。

○荒井知事

県立高取国際高等学校の中井議員から、私に対する質問がございました。質問は、道路の無電柱化についてでございますが、その無電柱化のメリットとデメリットがあるのをどのように考えるかというご質問であったかと思えます。

道路の無電柱化について、中井議員ご指摘のように、奈良県は比較的遅れている県でございま

す。道路の整備と直接関係しますので、整備費用が高い、工事期間が長い、地上機器等の設置スペースの確保等の問題があって、遅れている面がありますが、やはり無電柱化をすると、まちと道路がきれいになりますので、無電柱化を進めていきたいと考えております。

道路の無電柱化については、本県では昭和61年度に平城宮跡と奈良公園をつなぐ大宮通りにおいて初めて着手をいたしました。これまで主に観光振興やまちづくりにつながる良好な景観形成の観点から進めたものでございます。現在まで、大宮通りや西ノ京、また明日香村などの道路、17路線の、約23キロメートルの無電柱化が完了しています。

無電柱化は美しい街路を造れることはもとより、歩行空間を広げて歩きやすくするとか、大規模災害時に電柱倒壊の心配がなくなるとか、救急救命時に邪魔をする電柱がなくなるといったメリットも考えられます。災害が頻発している現在、そのような意味でも、無電柱化の意味があるようにも思われるところでございます。

一方、中井議員お述べのように、デメリットもあるのではないかというご意見もございます。例えば電柱の住居表示が分からなくなってしまうのではないかという例を挙げておられます。日本とヨーロッパなどの国では、住居表示の仕方が全く違っております。日本ですと、ある区画を番号、何丁目何番地、何丁目と、道路の名称でなく、その区画の町名をつけています。道路の北と南で町名が違ってくことも少なくありません。ヨーロッパでは、住居表示は道路につけております。フランスのパリでは、道路の左側が奇数、右側が偶数といったように、順番についているのが普通です。そのように分かりやすい住居表示を元から取っている国と違って、日本では住居表示はなかなか複雑であるというご指摘でもあろうかと思えます。

電柱でなく、電柱以外での住居表示も可能でございます。道路標識あるいは道路照明などと併せて住居表示をすることも考えられると思えます。電柱以外の住居表示をして、きれいな町並みにするというのも大事かと思っております。

中井議員のご指摘もございましたが、まちづくり、観光という観点、また、住みやすさの観点からい

たしますと、電柱がなくなったほうが住みやすいと考えておりますので、いろいろな工夫をしながら、無電柱化を進めていきたいと考えているところでございます。

ご質問、誠にありがとうございました。



○舟木文化・教育・くらし創造部長

8番、県立高取国際高等学校、藤井議員から、飛鳥・藤原の世界遺産登録についてご質問をいただきました。ご答弁いたします。

飛鳥・藤原の宮都とその関連資産群の世界遺産登録に向け、県はこれまでから、橿原市、桜井市、明日香村と共に、世界遺産ジャーナルの発行や県内外における講演会の開催など、様々な取組を行ってまいりました。今年6月末には、世界遺産登録に必要な推薦書素案など、関係書類を文化庁に提出したところです。



飛鳥・藤原は、日本で初めて中央集権国家が誕生したことを示す比類のない資産です。この地は6世紀末期から8世紀初頭の中国や朝鮮半島との交流と文化伝播の拠点であり、遣隋使や遣唐使、渡来人などの往来を通して、律令制度など東アジアの最新文化を取り入れました。そのような過程を経て、日本の古代国家を形成する地となりましたが、

そのことを示す数多くの遺跡が良好な状態で保存されていることが、飛鳥・藤原の地の大きな特徴です。

このような飛鳥・藤原の持つ価値を、日本はもとより、世界中の人々に知っていただくことは、世界遺産登録を推進するに当たって大変重要なことです。そのため藤井議員の、気軽に情報を得ることができ、興味関心を持つ人が多くなるよという本日のご提案も踏まえ、今後はSNS等を活用した情報発信にさらに力を入れ、今まであまり関心のなかった方々にも世界遺産登録の意義をご理解いただけるよう努めてまいります。

以上でございます。ご質問ありがとうございます。

○和田高校生議長

次に、関西中央高等学校、11番、大熊千晴議員、12番、美勢勇樹議員、13番、瀧本夢大議員に発言を許します。

○大熊議員

11番、大熊千晴です。関西中央高等学校の紹介を始めます。



(関西中央高等学校 大熊千晴議員)

私たちの通う関西中央高等学校は、今から77年前の昭和21年、本校の前身である冬木文化服装学院の創立に始まります。冬木文化服装学院は、戦後日本の新時代にふさわしい有能な女性の育成を目指して、天理市岸田町に創立されました。そして、昭和39年に学校法人冬木学園桜井女子高等学校として開校し、平成11年に男女共学となり、

現在の関西中央高等学校に校名が変更されました。

校舎は鳥見山の中腹に位置し、奈良盆地が眺望できる静かで緑豊かな環境にあります。平成24年6月には、本館棟と多目的ホールが新設されました。併設校として、畿央大学と、来年開園する畿央大学附属広陵こども園があります。現在は進学コースと特進コースの2コースがあります。

建学の精神は、「徳をのぼす」「知をみがく」「美をつくる」です。桜井駅から徒歩20分と、少し遠いですが、緑豊かなすばらしい環境の中にあります。学習についてのサポートが手厚く、先生と気軽に接することができるアットホームな学校です。部活動にも力を入れており、多くの実績を残しています。特にソフトテニスボール部は全国大会に出場するなど、それぞれの部が文武両道を目指して頑張っています。

そんな中、少子化などの影響で生徒数が減少し、本年度より生徒募集が停止されました。しかし、今在学している2、3年生の生徒は、楽しい学校生活を送りながら、自分の進路に向けて頑張っています。

○美勢議員

関西中央高等学校、12番、美勢勇樹です。リニア中央新幹線開通に伴うまちの活性化についてお尋ねします。



(関西中央高等学校 美勢勇樹議員)

奈良県では、奈良市附近をリニア中央新幹線が通るということが発表されてから、奈良市附近駅の早期確定に向け要望活動を行っております。私

は、奈良市附近駅を設置することは、奈良県の経済活性化にとって重要であると思いますが、同時に、現在県内にある他の駅やその周辺地域についても整備し、駅周辺の商店街などの活性化にも力を入れるべきだと考えています。

現在、奈良駅の周辺に多くの商業施設があり、大変にぎわっています。私もよく訪れますが、とても活気があり、ついつい買物をしたくなるほど魅力的です。しかし、その他の地域の沿線になると、全く違った印象を受ける駅もあります。私が通う関西中央高校の最寄り駅は桜井駅ですが、商店街の店舗のシャッターはほとんど閉まっており、営業している店も年配の方が細々と営んでいる様子が見られます。過疎化や少子高齢化などが進み、さらに近年は新型コロナウイルス感染症の感染拡大を受けて、昔からある商店街がどんどんなくなっています。

県では現在、リニア中央新幹線開通のために奈良市附近駅の早期確定に向け要望活動を行っており、将来リニアが開通すると、多くの観光客が奈良を訪れることが予想されます。しかし、その観光客が電車を利用して、県内の他の地域を訪れた際に、他の駅があまり整備されておらず、駅周辺も活気がない状態であれば、奈良県が掲げる魅力のあるまちづくりにつながらないのではないのでしょうか。

そこで、知事に質問です。魅力的なまちづくりを実現するためには、リニア中央新幹線奈良市附近駅の設置に加えて、駅周辺地域がもっと元気になるように、県内各地でも駅周辺の整備を進めていただきたいと思いますが、どのようにお考えでしょうか。お聞かせください。

○瀧本議員

関西中央高等学校、13番、瀧本夢大です。ここ数年、ニュースや新聞などで取り上げられているヤングケアラーについてお尋ねします。

家族にケアを要する人がいる場合に、家事や家族の世話、介護、感情面のサポートなどを行っている18歳未満の子どもがクローズアップされています。全国の7割もの自治体が調査をする予定がないと答えている中、奈良県は2021年に県内の中学3年と高校生のヤングケアラーに関する調査を

実施し、ヤングケアラーの疑いがある人が計177人もいるということが分かりました。その結果を見て、調査で分かった人数はごく一部であり、ほかにも多くの生徒が隠れヤングケアラーとして生活しているのではないかと推測されます。そして、まだまだ続くと思われるコロナ禍、家でいることが増えることにより、家族の世話をする人が増え、これからもヤングケアラーはより増加するのではないかと考えます。



(関西中央高等学校 瀧本夢大議員)

県の2022年度の予算案では、ヤングケアラーの支援に対して100万円の予算を計上しています。しかし、ヤングケアラーがますます増加傾向にある中、予算の100万円では、ヤングケアラーに対して十分な支援ができないと考えます。このことは奈良県だけでなく、全国のほとんどの自治体でもヤングケアラーに対しての予算が少ないと言われて

います。そこで、子ども・女性局長に質問です。介護や食事の補助など、様々な面での支援が必要ではないかと考えますが、県としてはこの予算をどのように生かしていくのか、そして、今後、予算の増額を考えておられるのか、お考えをお聞かせください。

○荒井知事

12番、関西中央高等学校、美勢議員のご質問がございました。リニア中央新幹線開通に伴うまちの活性化というテーマでございます。リニア中央新幹線奈良市附近駅の設置ができて、駅周辺の他の駅の周辺が活性化しないと、奈良県の魅力あるまちづくりにつながらないのではないかとご質

問の趣旨でございます。

私もそのとおりだと思っております。リニア中央新幹線の整備は、本県にとっても、また県民の生活の向上や、産業・観光の振興といった面からも、大きな効果をもたらす大プロジェクトでございます。

最近になります、この6月に閣議決定されました政府の骨太方針では、名古屋・大阪間の環境影響評価手続を2023年、来年から着手するという、具体的なスケジュールが提示されたわけでございます。名古屋・東京間は工事に着手されていますが、名古屋・大阪間は環境影響評価手続と工事施工認可が残されています。工事施工認可があると工事に着工することになります、環境影響評価手続に2023年に着手すべきと国の方針で明示されたのは、大変大きな進歩でございます。その際、奈良市附近駅の位置及びルート確定について、美勢議員お述べのように、県下のまちづくりあるいは活性化に裨益するように決める、また、関係する駅の整備を図る、極めて重要なポイントだと思っております。



奈良県では、平成26年から市町村とまちづくり連携協定を締結して、いろいろな補助の仕組みをつくっております。まちづくりは、多くの地域で進めているところ、美勢議員がご利用の桜井駅周辺もその一つでございます。駅前の複合ビルがリニューアルオープンして、人気スポットになっていると伺っております。また、駅前広場の再整備などの計画もございます。

リニア中央新幹線の奈良市附近駅ができますと、これらの鉄道駅の整備と併せて、奈良県全体を活性化する知恵が求められているように思います。これまで道路の横にいろいろな店ができるロードサ

イドと言われる店が大きな商業圏でございましたが、やはり高齢化が進みますと、自動車の運転そのものを控え目にしようという動きになってまいりました。従来からあります鉄道を利用して、駅前で買物する、あるいはいろいろな楽しみをすることは、大事なことでございます。リニア中央新幹線の奈良市附近駅は、奈良県の中で便利な様々な交通の結節点、ネットワークのいいところに駅ができることを期待いたしますが、それぞれの鉄道駅の活性化と相まって、奈良県全体の活性化につながればと思っております。リニア中央新幹線奈良市附近駅の整備とそれぞれの市町村の駅前まちづくりがタイアップをして、奈良県全体が活性化することを期待しているものでございます。またない機会が訪れているように思うところでございます。

美勢議員のご質問に感謝を申し上げます。ありがとうございました。

○谷垣こども・女性局長

13番、関西中央高等学校、瀧本議員のご質問にお答えします。ヤングケアラーの支援について、今年度どのように取り組むか、また、今後の予算の増額についてのご質問でございます。お答えさせていただきます。

全国的に大きな問題となっているヤングケアラーの支援については、身近な大人が子どものケア負担を見逃さず、地域の子ども家庭総合支援拠点などの相談窓口へ確実につなげ、また、福祉や教育などの関係行政機関が連携し対応していくことが大切だと考えています。

本県では、市町村職員等を対象にヤングケアラーの特性や関係機関の連携を深めるための研修会の実施や、ヤングケアラー支援のためのマニュアルをはじめ、必要な情報の関係機関との共有などに取り組んでいます。

また、県教育委員会においても、教職員が早期にヤングケアラーを発見し、各学校で相談しやすい環境をつくるため、校長、生徒指導主事、教育相談担当者を対象にした職種別の研修会を、今年5月から7月にかけて開催いたしました。

さらに県教育委員会では、より多くの生徒がヤングケアラーについて理解し、自分自身で気づける